個人情報の取扱いについて

当社では、個人情報の取扱いに際して、「個人情報保護方針」に従うと共に、下記の事項を遵守してまいります。当社が、お客様から個人情報を収集させて頂く場合には、その利用または提供目的を明らかにした上で個人情報の収集をいたします。

お客様から収集させて頂いた個人情報の利用につきましては、予めお客様に明示させて頂きました目的の範囲内での利用に限定致します。収集の際に明示した目的の範囲を超えてお客様の個人情報を利用する必要が生じた場合には、その都度お客様にご通知の上、必要な手続きを取らせて頂きます。

1．個人情報の利用目的

当社は、以下の利用目的の範囲内で個人情報を利用いたします。なお、個別に利用目的を通知・公表する場合には、その利用目的によるものとします。

・直接書面による個人情報の利用目的（開示対象個人情報）

個人情報の類型	利用目的
お客様等の個人情報	･お客様との業務上の連絡 ･お取引先様とのお問い合わせまたはご依頼等への対応
就職を希望する学生等の個人情報 転職を希望する社会人及び離職者等の個人情報 就職や転職を希望する障害者の個人情報	･弊社運営サイト会員規約に基づく会員サービスの提供 ･当社および当社が委託を受けた個別企業からの就職・説明会情報等のダイレクトメール及び E-Mail の送付 ･弊社が主催する就職活動イベントの案内 ･就職・進路に関する調査・アンケートの実施 ･送付した郵便物が不着となった場合、登録された情報（電話番号やメールアドレス）からの問合せ ･会員が自らエントリーした企業への会員個人情報の提供
従業員（採用応募者、退職者含む）	･雇用、採用等の人事労務管理および経理、総務等の業務上の確認 ･入社希望者の採用選考に関わる連絡・情報提供及び事務 ･当社役職員等従業者の人事／要員管理
その他	･ご本人に事前にお知らせしご同意頂いた利用目的

・直接書面以外による個人情報

個人情報の類型	利用目的
取引企業等の個人情報	･取引先から委託された個人情報に対し、情報誌等の資料を送付するため ･模擬試験の受付業務、事務局業務、試験実施運営及び採点処理等を依頼主に代わり実施 ･模擬試験採点処理、模擬試験の結果を受験者に送付する目的で委託を受けた依頼主に報告 ･顧客からの依頼により、当社発行の情報誌に掲載

2．個人情報の開示等の請求について

当社が保有する開示対象個人情報について、利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去及び第三者提供の停止、第三者提供記録の開示（以下、開示等という）に応じます。

(1)当社の正式名称　：株式会社ジェイ・ブロード

(2)個人情報保護管理者：代表取締役(個人情報保護担当)

(3)開示対象個人情報の利用目的：前項に記載の直接書面による個人情報の利用目的が対象になります。

但し、直接書面以外による取得した個人情報については、当社は顧客から依頼を受けて業務の遂行を行っており、当社は開示等の権限を持っていないため、委託元に直接お問い合わせください。

(4)個人情報の第三者提供：取得時に同意を得た利用目的以外に、法律等に基づく行政機関等への提供、犯罪捜査、保健衛生上の理由で個人情報を提供することがあります。それ以外の第三者に提供することはありません。

(5)個人情報の取扱いの委託：取得した個人情報は、当社と同等以上の安全管理措置が講じられていると評価し契約した事業者に委託することがあります。

(6)開示等のご請求先：

苦情相談窓口

住所:〒104-0061　東京都中央区銀座 5-9-5

(7)開示等請求方法

「個人情報開示等請求書」をダウンロードし、郵送でお送りください。開示等請求の到着後、ご本人の記録と照合し、メール、電話等でご本人確認させていただくことがありますので、ご了承ください。

・個人情報開示等請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写してものに併せて、住民票の写し、(ただし、開示請求の前 30 日以内に作成されたものに限ります。）を提出してください。(住民票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出はみとめられません。）住民票の写しが提出できない場合は、開示請求窓口に事前にお問い合わせください。

・個人番号カードを複写機により、複写したものを提出する場合は、表面のみの複写で提出をお願いします。また、住民票の写しに個人番号の記載がある卯場合は、黒く塗り潰してください。

・<本人確認等>の「本人の状況等」(3)欄は、代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。

・代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書とその他法定代理人であることを証明する書類を提出してください。(ただし、開示請求の前３０日以内に作成されたものに限ります。）
法定代理人の場合は請求資格確認書類として、親権者の場合は戸籍謄本等、成年後見人の場合は登記事項証明書等の書類が必要です。
なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

・代理人のうち、任意代理人が開示請求をする場合には、委任状（ただし、開示請求の前３０日以内に作成されたものに限ります。）を提出してください。ただし、①委任者の実印により押印した上で印鑑登録証明書（ただし、開示請求前の前３０日以内に作成されたものに限ります。）を添付するか又は②委任者の運転免許証、個人番号カード（ただし個人番号通知カードは不可）等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、原本のみ有効となるので、その複写物による提出は認められません。

(8)手数料：個人情報の開示及び利用目的の通知の場合は、1 回の請求ごとに、返信用配達証明郵便切手代（ 開示の求めに対する手数料は、返信用配達証明郵便切手代（800 円）を申し受けます。(定形外郵便（25 ｇ以内)、速達、特定記録の料金。）

個人情報の開示及び利用目的の通知の場合は、封筒で切手 800 円分を書類郵送時に同封してください。切手 800 円を受け取り次第、手続きさせていただきます。

個人情報の訂正、追加、削除、利用停止、消去及び第三者提供の停止、第三者提供記録の開示の場合は、手数料はいただきません。

(9)次の場合は開示等の求めに応じられない場合があります。

ａ．本人または第三者の生命、身体または財産に危害が及ぶおそれのある場合

b．違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれのある場合
c．国の安全が害されるおそれ、他国もしくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ、または他国もしくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのある場合
d．当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
e．法令に違反することとなる場合
f．国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、または公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

３．共同利用について

会社は、役員及び従業員の個人情報のうち必要な項目を 、人事管理、業務連絡、危機管理、人事交流等の取得時の利用目的 または変更目的の範囲内において、バンダイナムコグループ各社と共同して利用します。なお、共同利用する役員及び従業員の個人情報について、安全管理及び開示等の請求ないし苦情処理にかかる責任を負い、当該個人情報の内容等について開示、訂正、利用停止を行う権限を持つ管理責任者は、個人情報保護管理者とします。

４．「保有個人データ」※の安全管理のために講じた措置

（基本方針の策定）

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しております。

（個人データの取扱いに係る規律の整備）

取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定しております。

（組織的安全管理措置）

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取扱う従業者及び当該従業者が取扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備 しております。

個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施しております。

（人的安全管理措置）

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修を実施しております。

個人データについての秘密保持に関して従業者と契約を締結しております。

（物理的安全管理措置）

個人データを取扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の管理を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しております。

個人データを取扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しております。

（技術的安全管理措置）

アクセス制御を実施して、担当者及び取扱う個人情報データベース等の範囲）個人データを取扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しております。

（外的環境の把握）

個人データの取扱いについては外国にある第三者には提供しておりません。

※「保有個人データ」とは、電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成した情報の集合物又は一定の規則に従って整理、分類し、目次、索引、符合などを付すことによって特定の個人情報を容易に検索できるように体系的に構成した情報の集合物を構成する個人情報であって、当社が、本人から求められる開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者提供の停止、第三者提供記録の開示の求めのすべてに応じることができる権限を有するものをいいます。詳しくは、「苦情相談窓口」までご連絡ください。

５．Cookie 等の利用について

Cookie 等の利用については以下サイトをご確認ください。

https://www.j-broad.co.jp/pdf/cookie_j.pdf

６．個人情報の取扱いに関する苦情・お問い合わせの申し出先について

当社の個人情報の取扱いについて苦情・ご提言がある場合は、メール、電話、郵送などご都合のよい手段で、上記(6)開示等のご請求先にて承ります。

また、個人情報の取扱いに関する苦情のみの申し出先は、以下の通りとなります。

【当社が所属する認定個人情報保護団体】

名称：一般財団法人日本情報経済社会推進協会
苦情の申出先：個人情報保護団体事務局
住所：〒106－0032　東京都港区六本木 1－9－9
六本木ファーストビル　12 階
TEL:03-5860-7565　0120-700-779

以上

2025 年 4 月 1 日改定